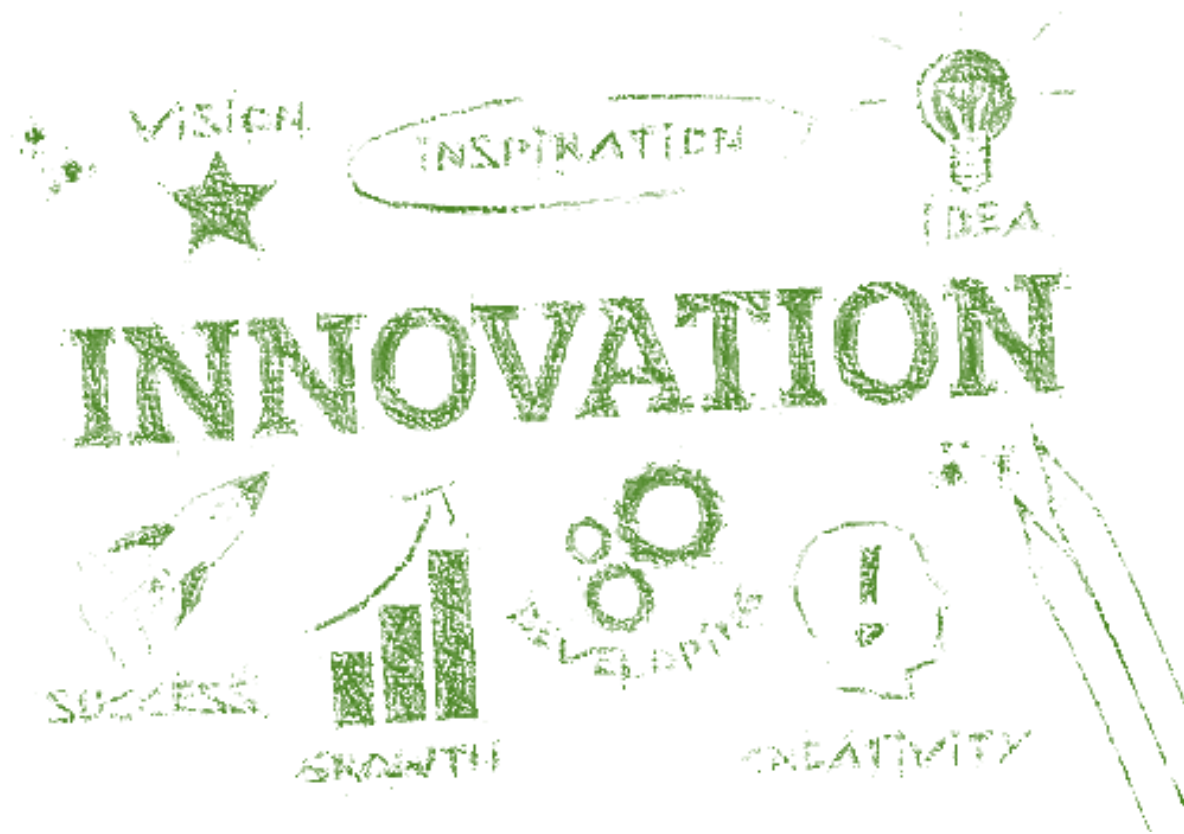


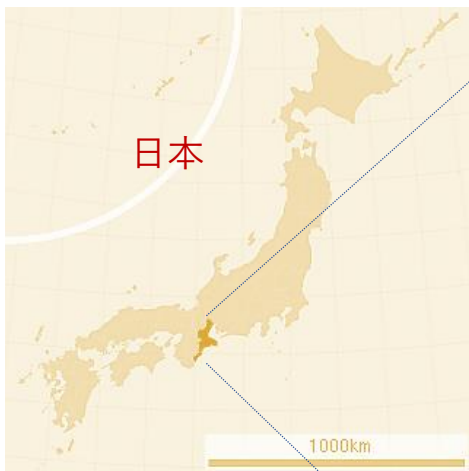
地方国立大学が持つ潜在力を如何に発揮させるか



西村訓弘
Norihiro Nishimura

三重県の現状

三重県について



北勢地域は、中部経済圏に属する工業地帯で自動車、電機分野の国内大手企業の主力工場が集積している。これらの大手企業向け部品製造を行う高度な技術を有する中堅企業も数多く存在する。

中南勢地域は、伊勢神宮、熊野古道など多くの文化遺産が存在し、観光業が盛んな地域である。伊勢平野では農業生産が盛んであり、豊富な原材料を活用した食品産業が栄えた。南勢・東紀州地域は平地が少ない地勢のため、農業規模は小さい。一方では豊富な森林と熊野灘の豊かな海に恵まれ、古くから林業、漁業が盛んであった。

人口: 1,808千人(22/47) * 2016年

面積: 5,777.27km² (25/47)

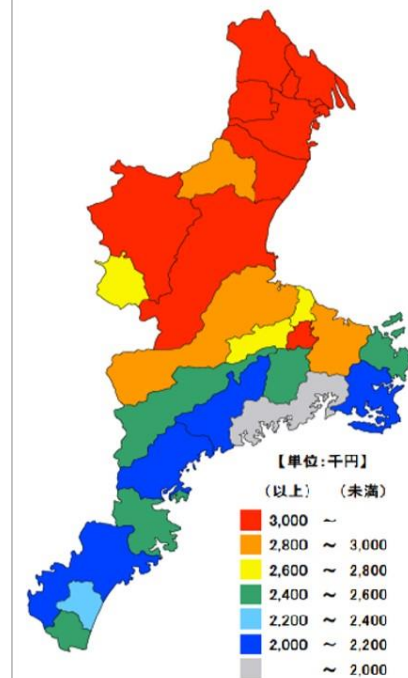
県内総生産: 76,564億円 (19/47) * 2014年

製造品出荷額等 (全業種): 108,986億円(9/47) * 2015年

1人当たり県民所得: 3,144千円 (7/47) * 2014年

* 参照: 三重県庁HP「三重の統計情報」

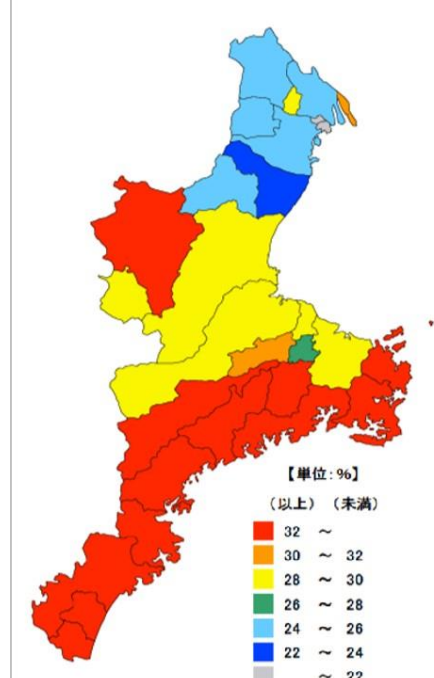
一人当たり市町民所得 (2014年)



* 出典: 三重県庁HP「三重の統計情報」

二次産業就業者が多い北勢地域、伊賀地域での一人当たり市民所得が高く、一次産業就業者比率が高い南勢地域、東紀州地域では低い。

老年人口割合 (2016年)



* 出典: 三重県庁HP「三重の統計情報」

南勢地域、東紀州地域での老年人口割合が高く、人口が多く生産年齢人口割合が高い北勢地域での割合は低い。

三重県では南北の地域間での産業の特性が大きく異なっている

三重県では北部と南部での収入の格差と人口構成の偏りが著しい

三重大学で試みた新大学院での取り組み

三重大学について

三重大学は津藩の藩校である「有造館」をその起源とするとされ、三重県内の唯一の国立大学として、1949年に設置された。



学部・研究科

- ◆人文学部・人文社会科学研究科
- ◆教育学部・教育学研究科
- ◆工学部・工学研究科
- ◆生物資源学部・生物資源学研究科
- ◆医学部・医学系研究科
- ◆地域イノベーション学研究科

学生数: 7,044名

- ✓学部生: 5,960
- ✓大学院生: 1,084

教員数: 751名

- ✓教授 237
 - ✓准教授 195
 - ✓講師 73
 - ✓助教 246
- * 2020年5月1日現在

地域イノベーション学研究科の立ち位置 (構想時)



既存研究科は、従来からの教育・研究を深化させる。

地域イノベーション学研究科は、三重大学が「先進的な取り組みを実行する実践の場」として、既存の5研究科の全てから等距離に位置する研究科として設置し、各研究科と連携しながら「大学を取り巻く環境変化に対応して臨機応変に施策を実行する」ために、大学執行部が直接的に運営する。

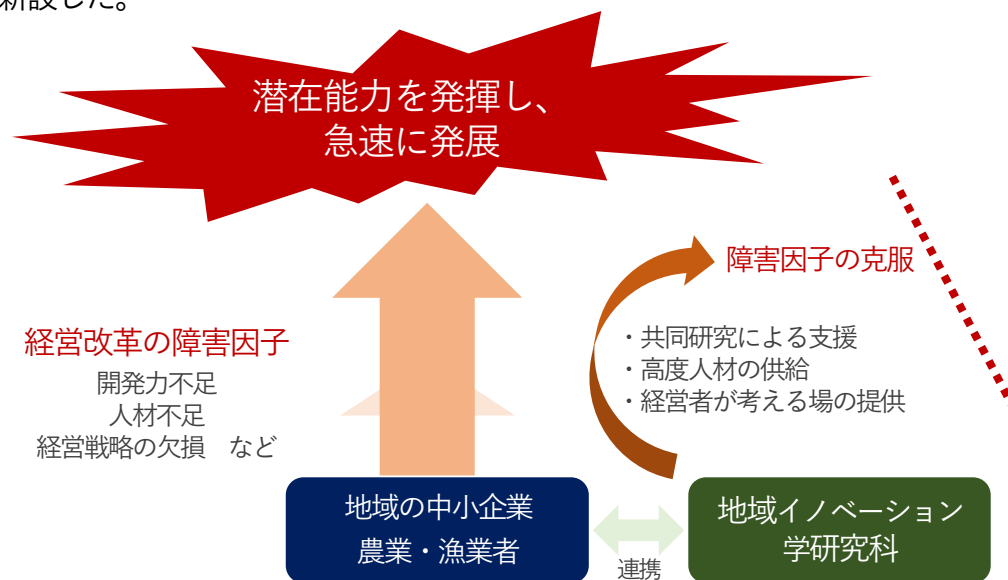
新大学院「地域イノベーション学研究科」設置の背景と目標

(構想時の社会背景)

三重県内の企業では提携先の大企業の海外進出に呼応した海外展開、他分野への進出などの経営改革が必要となっていた。しかしながら、現実には個々の企業における「開発力の脆弱さ」、「人材不足」、「経営戦略の欠損」などが、経営改革を進める障害となっていた。

地域企業を取り巻く社会背景を受け、三重大学は地域産業界から「新事業を開拓する人材の供給」と「新事業創造に繋がる共同研究」への協力を求められた。

地域の産業界からの期待に応えるために、三重大学は「地域イノベーション学研究科」を2009年4月に新設した。



地域イノベーション学研究科の地域社会における役割 (概念図)

地域企業の社長100人を博士にすることを目標の一つとした (社長100人博士化計画)

社長100人博士化計画の現状

地域イノベーション学研究科で学んだ主な経営者たち



(博士論文題目)
同族経営から同志経営へ

2015年3月 博士号取得 (2012年4月入学)
(株)マスマグループ本社
代表取締役社長 浜田吉司さん



(博士論文題目)
ビール製造への利用を目的とした香気生産野生酵母の香気特性および実用性評価に関する研究

2018年3月 博士号取得 (2012年4月入学)
(有)二軒茶屋餅角屋本店/伊勢角屋麦酒
代表取締役社長 鈴木成宗さん



(博士論文題目)
病害抵抗性トマトの育種によるトマト栽培における収益性改善に関する研究

2016年3月 博士号取得 (2010年4月入学)
(株)浅井農園 代表取締役 浅井雄一郎さん



(博士研究題目)
観光地に立地する中小飲食店のプロセス・イノベーションに関する事例研究

2019年3月 満期退学 (2016年4月入学)
(有)ゑびや 代表取締役社長 小田島春樹さん

村田吉優	株式会社サイネックス
美濃松謙	有限会社若松屋
浜田吉司	株式会社マスマグループ
浅井雄一郎	株式会社浅井農園
中山保之	株式会社伊勢萬
鈴木成宗	有限会社二軒茶屋餅角屋本店
永井規夫	株式会社ナベル
小田島春樹	有限会社ゑびや
松浦信男	万協製薬株式会社
守金大蔵	ダイヤ製薬株式会社
河田敏勝	河田フェザー株式会社

* 医学系研究科で博士号を取得・取得見込みの経営者を含む



* 本研究科で幹部社員の博士号取得に積極的な(株)製油を含む

社長100人博士化計画で博士になった経営者たちの企業業績の推移

新たな参加者

- ・ 南伊勢町で伊勢真鯛を養殖する漁師
- ・ 三重県内の企業をM&Dで束ね、新たな印刷業に挑戦する経営者
- ・ 三重県内の中堅自動車部品製造企業の総合家後継者
- ・ シェア・ワーキングスペースの開設を目指す起業家
- ・ 四日市の老舗すき焼き屋の女将
- ・ 三重県内大手学習塾の経営幹部
- ・ 伝統医薬品を復刻し、伊勢神宮前で販売する製薬会社社長 など

三重大学で試みた新大学院での取り組みから確認できた地方国立大学が持つ可能性

地域の産業界と連携した教育を行う地域イノベーション学研究科を2009年度に新設し、地域企業の経営者に学ぶ場を提供した。

三重大学で行った新大学院の設置を活用した社会実験から分かったこと

- 1) 大学院で学び覚醒した経営者の破壊力はすごい！ → 地方国立大学には地域産業を覚醒させる力がある。
- 2) 企業の社長と身近に接することで、地域産業界に卒業生が中核社員として就職する流れができた。
- 3) 地域イノベーション学研究科に所属した教員が地域産業界・社会と連携した教育・研究の効果を理解し始めた。



地方国立大学には「地域産業界・社会と共に発展する大学」という存在価値がある。



地方国立大学が核となり、地域行政を巻き込み、地域が目指す理想的な社会と連動させ、地域産業界と共に人材育成に取り組むことが、地方における新たな発展を引き起こすことができる。



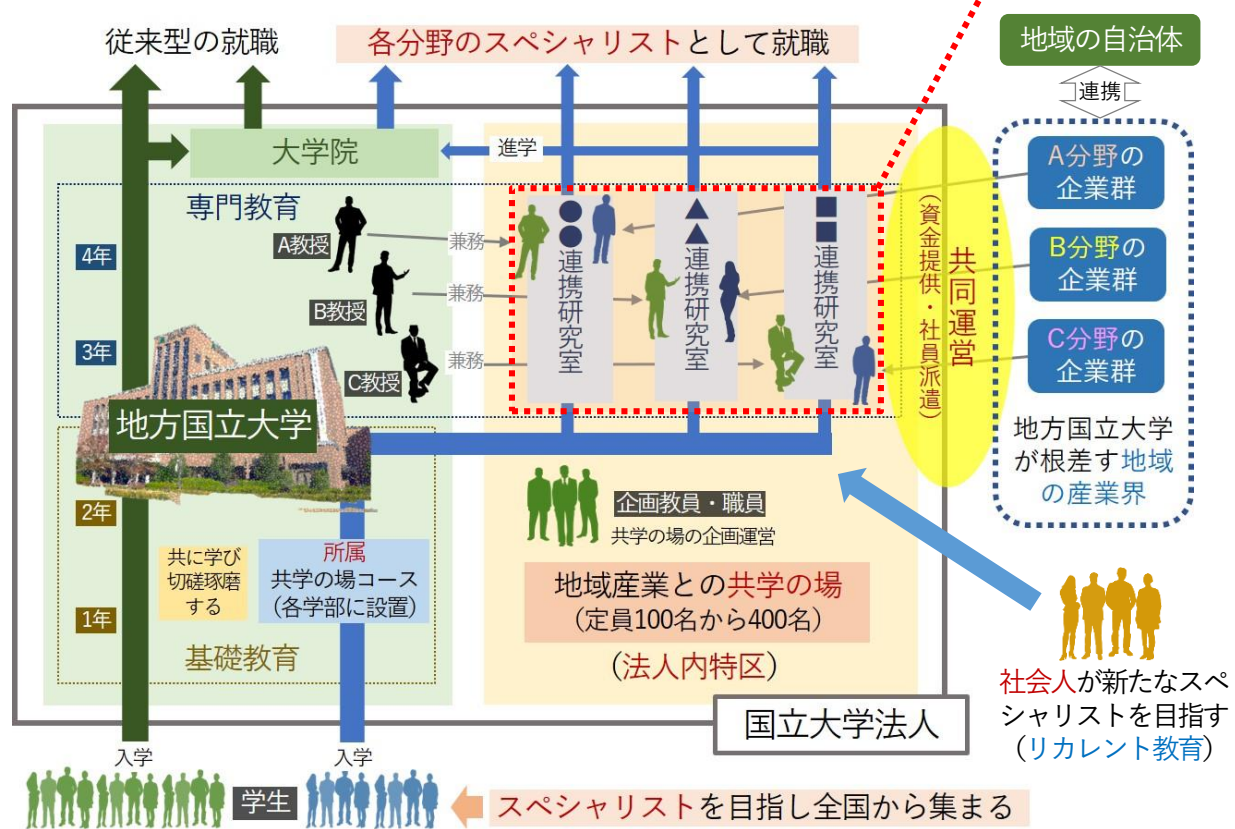
地方国立大学を起点とする地域の発展を全国で群発させることが、日本全体の再生と新たな発展に繋がる。

地方国立大学が持つ潜在力を発揮させる
ための次なる方策

定員拡大による新機能付与で地方国立大学を**覚醒**させる

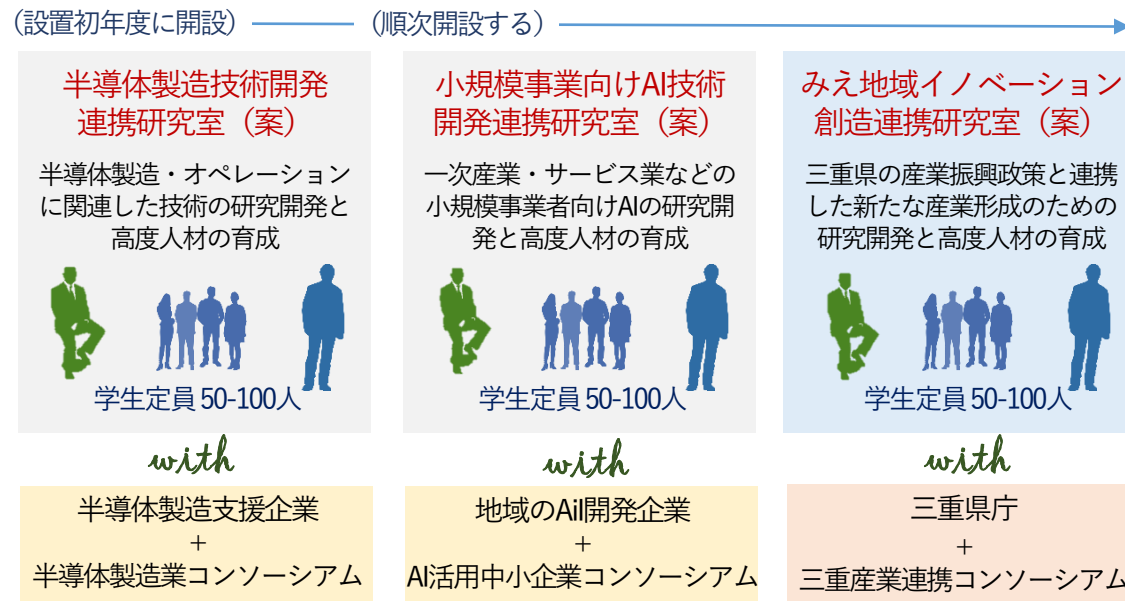
定員拡大（100-400名）によって「**地域産業との共学の間**」を設置することで**その大学にしかできない人材創りを実現**し、既存の学部・研究科と切磋琢磨させることで、**地方国立大学が持つ潜在力を余すことなく発揮**させる。

【地方国立大学の定員増による新たな取組み（案）】



三重大学が行う場合の想定

三重大学（三重県）でしかできない**人材創りを実現**



地域産業との共学の間の**特徴**と設置のための**必要条件**

- ✓当初は既存学部の学部内コースとして教育する形で実施（1-2年）、その後、**既存学部からは独立した組織**として、**独自の制度（人事・評価・予算の制度）**で運営する。
- ✓運営は**国からの経常的予算を基本**とするが、**企業等からの資金導入と人材派遣による支援**を受けることで時流に合った人材育成を行う。
- ✓地方国立大学が根差す地域圏の産業と共に成長することを基本とし、**連携する産業分野は地域産業の状況を踏まえて見直し**、必要に応じて**連携研究室の組み換え**を行う。
- ✓基礎教育は**法人内既存学部と国内外大学の講義を活用**し、専門教育へと進む基礎力に必要な最適教育を効率的に施し、**共学の間は専門教育に集中**する体制とする。

地域産業との**共学の間**を地方国立大学に設置する**意義**

- ① 法人内の既存組織の**健全なライバル**となり、切磋琢磨で共に高め合う。
- ② 産業界と連携することで**地域の特性を活かし**、**スペシャリスト人材**を育成する。
- ③ 自治体が掲げる**政策と連動**させることで、産学官で地域に**新しい産業**を創造する。

(私の持論)

地方国立大学には地域圏産業の活性化を促す潜在的な力（地域産業を熟知、中長期的な連携、幅広い研究力、人材育成機能など）が整っており、その潜在力を発揮させることで、地域産業を覚醒させることができ、学生が社会で活躍する実践力を修得させる有効な教育が提供できる。

故に

「地域イノベーション学研究所」の考え方と手法を全学展開、特に学部教育に展開することが、三重大学の持つ潜在力を発揮させることに繋がる

しかしながら

壁にぶち当たっている

○内的要因の壁（内向き志向が自らの潜在力を封印している ⇒ 教職員の意識改革を伴う自発的な動きを引き出すことが必須）

- ◆ 自分たちのステークホルダーが誰かについて誤認している。 ⇒ 教職員の意識（学会・教授会・文科省）≠ 実社会の期待（学生・地域社会・国民）
- ◆ 自らを客観的に見る意識と習慣がなく自分たちの世界の常識で全てが判断されている。 ⇒ 1ミリたりとも動かない保守性を生んでいる。

○構造的な壁（県内の学生収容力が低く、他県からの流入もあり、定員が足りない ⇒ 定員増による改革が効果的）参照：参考資料1

- ◆ 2017年度の三重県における進学率は45.1%であり、収容力（大学進学者）は37.5%と47都道府県の中で46位であった。
- ◆ 2020年度の三重大学の学生の三重県出身者の比率は39.6%に留まっている。近隣大都市の愛知県出身者は32.4%となっている。

○資金面の壁（大学運営のための財政基盤が脆弱となり、現状維持にも困難な状況 ⇒ 改革には資金手当てが必須）参照：参考資料2

- ◆ 運営費交付金が減少し続けており、外部資金で補てんし、教育・研究活動に利用しているが、現状でも限界がある。
- ◆ 学生一人当たり教育経費が減少し（242千円/2013年度⇒199千円/2018年度）、旧帝国大学平均（322千円/2018年度）の3分の2以下となった。
- ◆ 基礎的な教員一人当たりの研究経費も減少し（2,593千円/2013年度⇒1,831千円/2018年度）、外部資金で補充しても減少は続き（5,186千円/2013年度⇒4,209千円/2018年度）、旧帝国大学（15,305千円/2018年度）の3分の1以下となっている。

地方国立大学を本格的に覚醒させ、真に役に立つ存在となるために

●これまで推奨されてきた手法

スクラップ&ビルドによる改革

地方国立大学が法人化後に行ってきたスクラップ&ビルド方式での改革は、旧来組織の組み換えによる「**看板の付け替え**」に留まっており、**旧来組織の異なる集団をかき集めた組織**となる傾向があり、本格的な改革は難しい。



◎私が考える有効な方法 = 「**急がば回れ**」

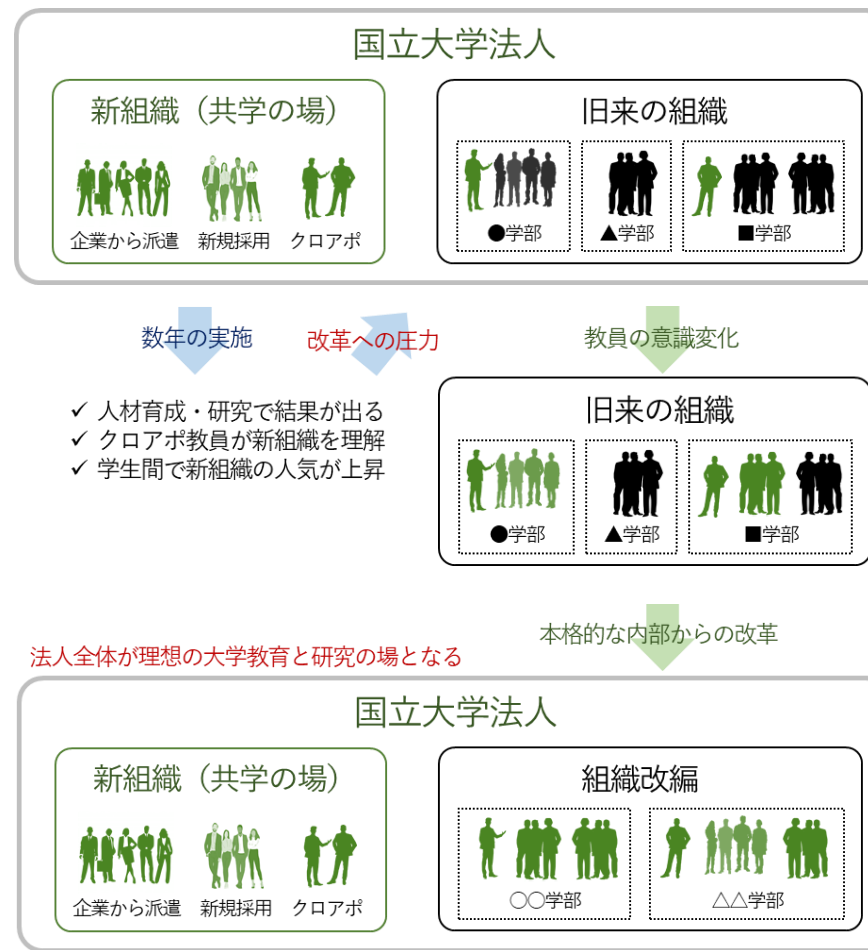
定員拡大による**新機能の付与**（例：地域産業との共学の間）
（**地域圏における自らの理想像を具現化して、地域産業界に示す**）



新機能が地方国立大学の**潜在力の開花を誘導**する
（**新機能が結果を出し、地域における大学の存在意義を教職員に示す**）



本当に役に立つ地方国立大学へと**進化（真の改革）**
（**教職員が地方国立大学のあるべき姿を認識し、自らの意思で改革する**）



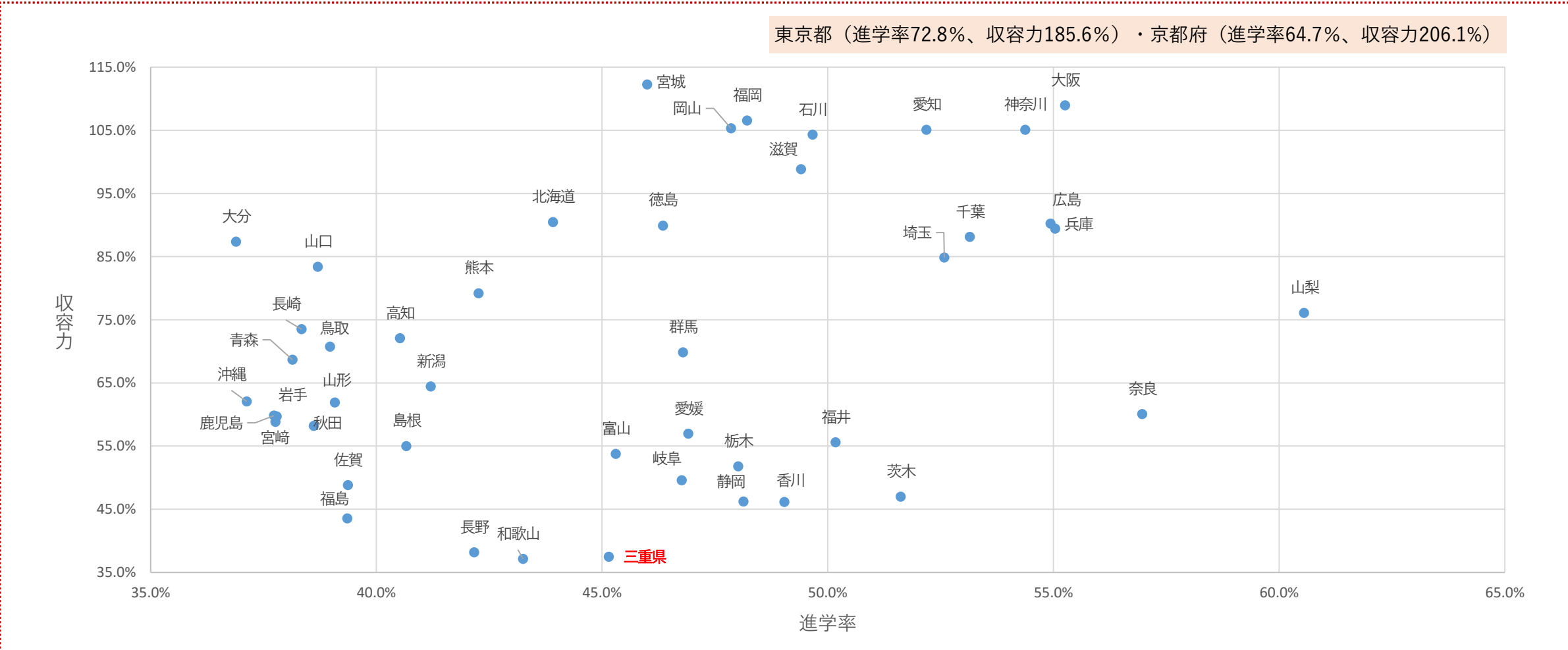
參考資料

進学率と収容力(大学進学者) の都道府県別比較 (2017年実績)

三重県 (2017年)
 7大学
 国立：1校
 公立：1校
 私立：5校

○進学率 45.1% 27位
 [大学進学者数：8,299人/18歳人口：18,382人]
 * 進学率：各都道府県の18歳人口に占める大学進学者の割合

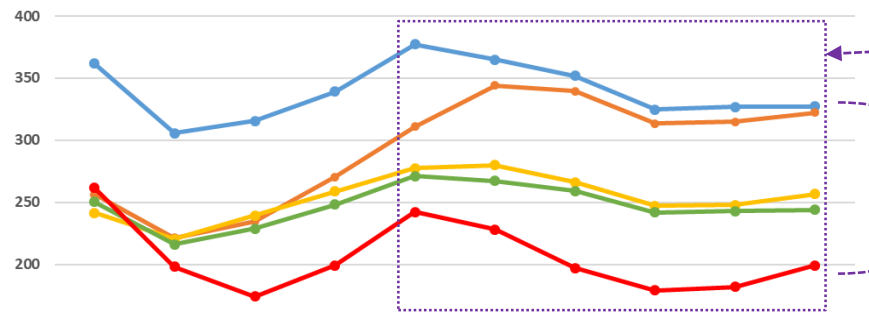
○収容力(大学進学者) 37.5% 46位
 [入学定員(7大学)：3,110人/大学進学者数：8,299人]
 * 収容力(大学進学者)：各都道府県の大学進学者に占める大学入学定員の割合



《出典》中央教育審議会HP平成30年11月26日2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)を基に作成

学生一人当たりの教育経費（千円）

（【PL】教育経費）／（学生数）



国立大学法人全体で学生一人当たりの教育経費はH25～H30の6年間で減少傾向にある

旧帝国大学は増加傾向にあるが、総合大学は減少傾向となっている

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
国立大学法人全体	362	306	315	339	377	365	352	325	327	327
旧帝国大学	256	221	235	270	311	344	339	314	315	322
附属病院無の総合大学	241	220	239	259	277	280	266	247	248	257
附属病院有の総合大学	250	216	229	248	271	267	259	242	243	244
三重大学	261	198	174	199	242	228	197	179	182	199

グラフの補足説明

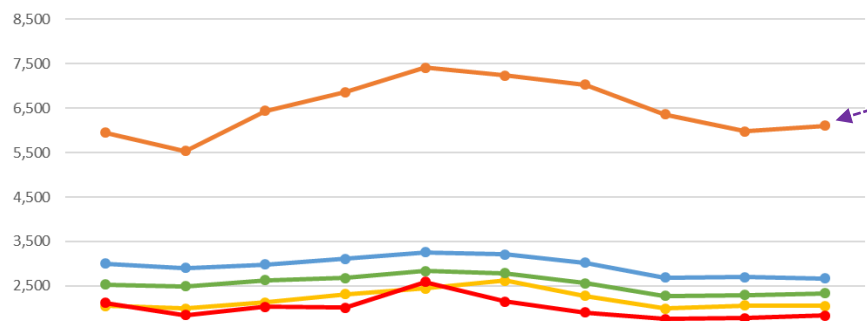
教育経費、研究経費ともに施設・設備における減価償却費等を含むため、ここでいう「教育経費」は単純な学生の授業等における教材費のみの経費ではなく、また「研究経費」は教員に配分される研究費のみの経費ではない。

教育経費、研究経費ともに人件費は含まれていない。

データは『(独)大学改革支援・学位授与機構』発行『国立大学法人の財務』より抜粋

教員一人当たりの研究経費（千円）

（【PL】研究経費）／（教員数）

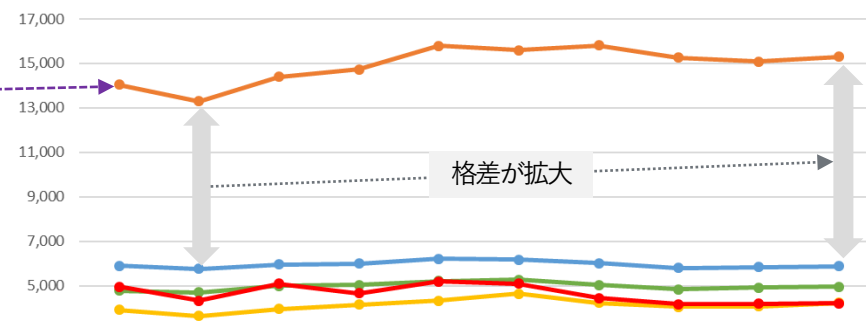


旧帝国大学はその他の大学と比較して教員一人当たりの研究経費が多い

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
国立大学法人全体	3,008	2,908	2,981	3,111	3,261	3,208	3,019	2,690	2,697	2,666
旧帝国大学	5,944	5,534	6,433	6,859	7,408	7,228	7,022	6,359	5,979	6,105
附属病院無の総合大学	2,047	1,995	2,134	2,316	2,440	2,621	2,277	1,988	2,061	2,051
附属病院有の総合大学	2,532	2,494	2,629	2,676	2,835	2,791	2,565	2,273	2,301	2,340
三重大学	2,124	1,844	2,033	2,012	2,593	2,154	1,907	1,753	1,780	1,831

教員一人当たりの研究経費（千円）

（【PL】研究経費+受託研究費+共同研究費 + 【科研費の明細】直接経費）／（教員数）



格差が拡大

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
国立大学法人全体	5,910	5,757	5,956	5,990	6,222	6,175	6,020	5,806	5,842	5,880
旧帝国大学	14,046	13,297	14,400	14,731	15,795	15,601	15,816	15,270	15,091	15,305
附属病院無の総合大学	3,912	3,641	3,951	4,162	4,325	4,649	4,241	4,066	4,080	4,224
附属病院有の総合大学	4,792	4,697	5,008	5,043	5,218	5,278	5,042	4,851	4,914	4,955
三重大学	4,961	4,340	5,105	4,655	5,186	5,090	4,455	4,169	4,203	4,209

外部資金を除く研究経費は全体的に減少傾向にある

外部資金を含めると旧帝国大学は増加傾向に、それ以外はほぼ横ばいにある